

## 連結貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,840,533</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,811,295</b>
現金及び預金	1,953,336	支払手形及び買掛金	2,474,107
受取手形及び売掛金	3,441,195	短期借入金	310,000
たな卸資産	1,739,390	1年内返済予定 長期借入金	1,195,540
繰延税金資産	145,617	未払金	590,304
その他	568,018	未払法人税等	24,249
貸倒引当金	△7,024	返品調整引当金	7,880
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,844,648</b>	その他	209,214
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>818,691</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,193,947</b>
建物及び構築物	597,245	長期借入金	2,093,086
土地	132,216	その他の固定負債	100,861
その他	89,229	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,005,242</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>600,533</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	466,286	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,654,178</b>
その他	134,246	資 本 金	996,650
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,425,423</b>	資 本 剰 余 金	1,262,690
投資有価証券	36,966	利 益 剰 余 金	2,476,647
長期貸付金	65,098	自 己 株 式	△81,809
繰延税金資産	83,288	評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,760
敷金・保証金	1,913,177	その他有価証券評価差額金	14,064
その他の投資等	342,466	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,580
貸倒引当金	△15,572	為 替 換 算 調 整 勘 定	6,115
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,685,181</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,679,939</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>11,685,181</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成18年2月1日から  
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		15,722,461
売上原価		8,256,242
売上総利益		7,466,219
返品調整引当金戻入額		11,871
返品調整引当金繰入額		△7,880
差引売上総利益		7,470,210
販売費及び一般管理費		7,932,582
営業損失		462,372
営業外収益		
受取利息	911	
受取配当金	609	
為替差益	64,111	
その他	6,192	71,824
営業外費用		
支払利息	33,089	
持分法による投資損失	22,511	
店舗等閉鎖費用	37,302	
その他	2,905	95,808
経常損失		486,356
特別利益		
固定資産売却益	220	
事務所移転補償収入	280,382	
その他	19,125	299,729
特別損失		
固定資産売却損失	57	
固定資産除却損失	109,683	
減損損失	207,444	
店舗等解約違約費用	38,385	
その他	5,939	361,511
税金等調整前当期純損失		548,138
法人税、住民税及び事業税	25,526	
法人税等調整額	△110,535	△85,008
当期純損失		463,129

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,494,046</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,174,091</b>
現金及び預金	1,902,759	支払手形	2,187,026
受取手形	478,871	買掛金	256,931
売掛金	2,907,481	1年内返済予定	
商貯蔵品	1,501,956	長期借入金	943,908
前渡金	19,708	未払金	566,930
前払費用	51,963	未払費用	10,385
繰延税金資産	205,299	未払法人税等	23,444
未収入金	145,630	前受金	155,347
通貨スワップ	250,741	預り金	20,343
その他の流動資産	9,408	前受収益	24
貸倒引当金	25,596	返品調整引当金	7,880
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,186,988</b>	その他の流動負債	1,869
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>590,636</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,734,737</b>
建物	401,600	長期借入金	1,635,876
構築物	3,823	長期未払金	78,861
船舶	5,567	その他の固定負債	20,000
車両運搬具	11,438	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,908,829</b>
器具備品	35,037	純 資 産 の 部	
土地	132,216	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,752,560</b>
建設仮勘定	951	資本金	996,650
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>128,770</b>	資本剰余金	1,262,690
商標権	120,180	資本準備金	1,262,690
ソフトウェア	6,248	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,575,029</b>
その他の無形固定資産	2,341	利益準備金	1,951
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,467,581</b>	その他利益剰余金	2,573,078
投資有価証券	36,966	別途積立金	2,605,060
関係会社株式	1,095,710	繰越利益剰余金	△31,981
出資金	100	<b>自 己 株 式</b>	<b>△81,809</b>
関係会社出資金	88,075	評価・換算差額等	19,645
従業員長期貸付金	5,133	その他有価証券評価差額金	14,064
関係会社長期貸付金	59,964	繰延ヘッジ損益	5,580
破産債権・更生債権等	12,308	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,772,205</b>
長期前払費用	205,008	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>10,681,035</b>
繰延税金資産	83,288		
敷金・保証金	890,424		
その他の投資等	3,007		
貸倒引当金	△12,406		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,681,035</b>		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成18年2月1日から  
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		14,607,386
売 上 原 価		7,871,632
売 上 総 利 益		6,735,754
返品調整引当金戻入額		11,871
返品調整引当金繰入額		△7,880
差 引 売 上 総 利 益		6,739,745
販売費及び一般管理費		7,176,501
営 業 損 失		436,755
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,140	
受 取 配 当 金	609	
為 替 差 益	64,339	
雑 収 入	3,815	69,903
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,604	
店 舗 等 閉 鎖 費 用	28,101	
雑 損 失	2,076	54,781
経 常 損 失		421,633
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	220	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20,477	
事 務 所 移 転 補 償 収 入	280,382	301,080
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	57	
固 定 資 産 除 却 損	66,730	
減 損 損 失	199,356	
店 舗 等 解 約 違 約 費 用	37,415	
そ の 他	3,280	306,840
税 引 前 当 期 純 損 失		427,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,975	
法 人 税 等 調 整 額	△110,535	△85,560
当 期 純 損 失		341,833

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……移動平均法による原価法  
子会社株式……移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産  
商 品…総平均法による原価法  
…  ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法  
  なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として  
  評価減を実施しております。  
  これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。  
貯 蔵 品…最終仕入原価法  
…
  - (3) デリバティブ  
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建  物	10～50年
器 具 備 品	3～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法  
開発費  
新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 返品調整引当金  
売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段  
通貨スワップ取引を行うこととしております。
- ② ヘッジ対象  
為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
- (3) ヘッジ方針  
当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準  
当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
これにより税引前当期純損失が199,356千円増加しております。  
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。  
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,766,625千円であります。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建	物	110,414千円
土	地	110,216
計		<u>220,630</u>

#### 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	24,960千円
長期借入金	22,320
計	<u>47,280</u>

関係会社の長期借入金 145,896千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 421,906千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 22,428千円  
長期金銭債権 59,964  
短期金銭債務 735
4. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は243,064千円であります。

**【損益計算書に関する注記】**

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	582千円
仕入高	20,866
販売費及び一般管理費	72,573
営業取引以外の取引による取引高	2,110

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA業態の店舗（13店舗）	建物	170,612 千円
		器具備品	15,145
		その他	13,597
		合計	199,356

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

**【税効果会計に関する注記】**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	64,093 千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,002
繰延税金負債（流動）との相殺	△3,828
繰延税金資産（流動）合計	145,630
繰延税金資産（固定）	
減損損失累計額	81,118 千円
商標権償却	40,690
その他	4,084
繰延税金負債（固定）との相殺	△9,649
繰延税金資産（固定）小計	116,243
評価性引当額	△32,955
繰延税金資産（固定）合計	83,288
繰延税金資産合計	228,919
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	3,828
繰延税金資産（流動）との相殺	△3,828
繰延税金負債（流動）合計	—
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△9,649 千円
繰延税金資産（固定）との相殺	9,649
繰延税金負債（固定）合計	—
繰延税金負債合計	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

**【1株当たり情報に関する注記】**

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 197,746円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 13,884円39銭  |



1 株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	341,833千円
普通株式に係る当期純損失	341,833
普通株主に帰属しない金額	—
期中平均株式数	24,620株

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。